

< 平成 27 年度決算の概要 >

1. 平成 27 年度の業務概要

(1) 平成 27 年度の回収額は 416 億円 (前年度 500 億円) となった。この結果、これまでの回収累計額は 10 兆 325 億円となり、買取額 (9 兆 7,689 億円) に対する回収率は 102.7% となった。

(2) 回収の業務内容についてみると、中小企業金融円滑化法の施行終了後も事業の再建・継続及び生活の維持に対する支援策として、条件変更等への取組みを継続し、上記円滑化法が施行された平成 21 年 12 月以降、平成 28 年 3 月末までに累計 7,332 件の条件変更等を実施している。これに、上記円滑化法の対象外となっている条件変更等 (10,686 件) を加えると、全体で 18,018 件を実施している。

(3) 預金保険法に基づく金融機関からの反社会的勢力等に対する債権 (以下「特定回収困難債権」という。) の買取り及び管理・回収については、平成 27 年度に 51 先 (買取債権元本額 1,252 百万円、買取価格 81 百万円) を買い取り、買取り開始 (平成 24 年 8 月) からの累計では、買取債権数 121 先、買取債権元本額 4,044 百万円、買取価格 198 百万円、回収額 176 百万円となった。

また、RCC のサービサー機能を活用した、特定回収困難債権の買取制度の対象とならない信販会社・保険会社等からの反社会的勢力等に対する債権の買取り及び管理・回収等については、平成 27 年度に 109 先 (買取債権元本額 250,264 千円、買取価格 712 千円) を買い取り、買取り開始 (平成 26 年 8 月) からの累計では、買取債権数 135 先、買取債権元本額 308,179 千円、買取価格 837 千円となった。

(4) 資本増強業務については、平成 27 年度に 2,252 億円 (りそな HD 1,280 億円、あおぞら銀行 772 億円、七十七銀行 200 億円) を株式売却等で回収した。

2. 平成 27 年度決算の概要

協定後勘定及び 53 条勘定については、債権取立等益 154 億円 (協定後勘定 144 億円、53 条勘定 10 億円) を中心に 285 億円 (協定後勘定 271 億円、53 条勘定 14 億円) の経常収益を計上し、また、資本増強勘定については、預金保険機構からの補てん金 82 億円を中心に 142 億円の経常収益を計上した。一方、これら勘定の経常費用については、その利益相当額が預金保険機構への納付金 (協定後勘定 217 億円、53 条勘定 11 億円及び資本増強勘定 31 億円) として費用計上されるため、税引後純利益は 1 億円となった。

その結果、その他勘定を含めた全体の税引後純利益は 2 億円の黒字となった。

- (注 1) 協定後勘定 : 破綻金融機関等から買い取った貸付債権等の管理・回収に係る勘定
53 条勘定 : 金融再生法 53 条に基づき健全金融機関等から買い取った貸付債権等の管理・回収に係る勘定